

(別紙)

# 事後評価アンケート結果

(1/5)

整理番号 R1 - 3

事業名	岩木川流域下水道事業	箇所名等	岩木川(弘前市外7市町村)
-----	------------	------	---------------

アンケート対象	各市町村が実施する公共下水道の供用開始により、下水道が使用可能となった処理区域内の居住者		
---------	--	--	--

配布方法	ポスティング方式により配付	(配布部数)	1,300 部
------	---------------	--------	---------

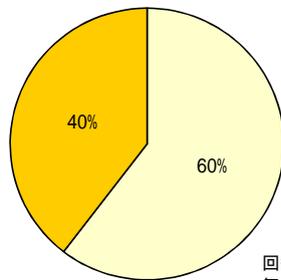
回収方法	全回答者から郵送により回収	(回収部数)	410 部
------	---------------	--------	-------

回収率	32%		
-----	-----	--	--

アンケート結果			
---------	--	--	--

**問1【性別】**  
あなたの性別はどちらですか。

グラフ - 1

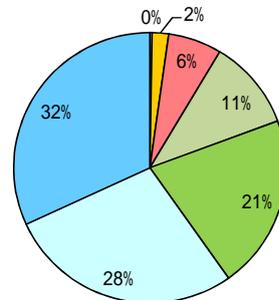


回答数: 402  
無回答: 8

□男性 □女性

**問2【年齢層】**  
あなたの年齢はどれに該当しますか。

グラフ - 2

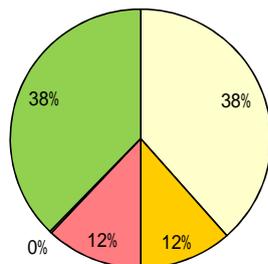


回答数: 408  
無回答: 2

□20歳未満 □20歳代 □30歳代  
□40歳代 □50歳代 □60歳代  
□70歳以上

**問3【職業】**  
あなたの職業はどれに該当しますか。

グラフ - 3

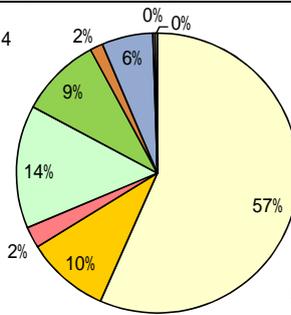


回答数: 400  
無回答: 10

□お勤め (パート・アルバイト含む)  
□自営業  
□農林水産業  
□学生

**問4【お住まい】**  
あなたのお住まいはどれに該当しますか。

グラフ - 4

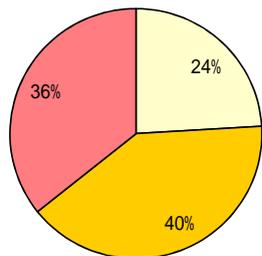


回答数: 408  
無回答: 2

□弘前市 □黒石市 □藤崎町  
□平川市 □田舎館村 □大鰐町  
□青森市 □板柳町 □その他

**問5【認知度】**  
今回のアンケートの事業をご存知ですか。

グラフ - 5



回答数: 403  
無回答: 7

□事業が行われたことを知っている  
□事業が行われたことは知らないが、市町村の下水道が整備されたことなら知っている  
□事業が行われたことも、市町村の下水道が整備されたことも知らない

(別紙)

# 事後評価アンケート結果

(2/5)

整理番号 R1 - 3

事業名	岩木川流域下水道事業	箇所名等	岩木川(弘前市外7市町村)
-----	------------	------	---------------

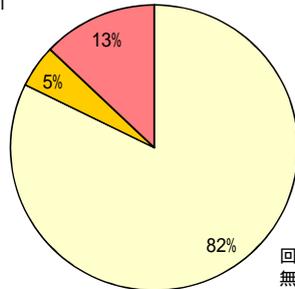
## アンケート結果

### 問6【利用状況】

事業で整備した施設を利用していますか。

利用目的をお聞かせください。(複数回答可)

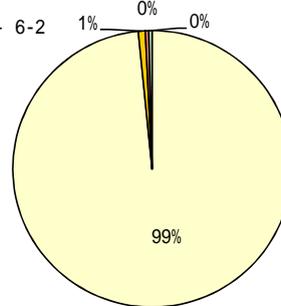
グラフ - 6-1



回答数:310  
無回答:2

- 市町村の下水道に接続している
- 市町村の下水道に接続していない
- わからない

グラフ - 6-2



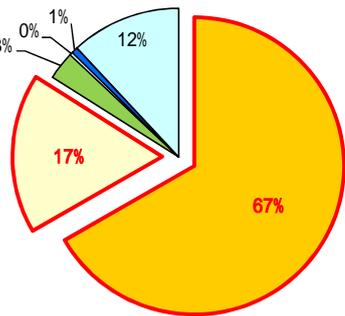
回答数:248  
無回答:64

- 生活汚水
- 営業汚水
- 工業汚水
- その他

### 問7【必要度】

地域にとってこの事業は必要であったと思いますか。

グラフ - 7



回答数:294  
無回答:18

- 必要であった
- 必要ではなかった
- どちらとも言えない
- 必要ではなかった
- 必要であった
- あまり必要ではなかった
- わからない

#### 【主な意見】

必要であった(おおむね必要であった)理由

- ・公衆衛生及び環境衛生上必要
- ・河川等の水質保全
- ・生活環境の向上

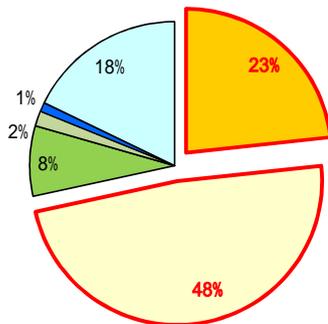
どちらとも言えない(わからない)理由

- ・日常生活において変化がなかった

### 問8【達成度】

この事業の完成した結果を見て、事業目的が達成されたと思いますか。

グラフ - 8



回答数:292  
無回答:20

- 達成された
- 達成されていない
- 達成されていない
- 達成された
- あまり達成されていない
- わからない

#### 【主な意見】

達成された(おおむね達成された)理由

- ・生活環境が改善された
- ・河川の水質が良くなったと感じる

どちらとも言えない(分からない)理由

- ・未接続の箇所がある
- ・情報を得ることができなかった

達成されていない(あまり達成されていない)理由

- ・市町村の整備が遅れている

(別紙)

# 事後評価アンケート結果

(3/5)

整理番号 R1 - 3

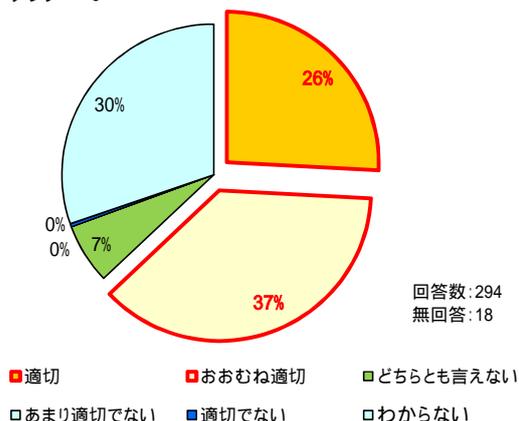
事業名	岩木川流域下水道事業	箇所名等	岩木川(弘前市外7市町村)
-----	------------	------	---------------

## アンケート結果

### 問9【管理状況】

この事業で整備した岩木川流域下水道は青森県が管理しておりますが、管理は適切に行われていると思いますか。

グラフ - 9



#### 【主な意見】

適切（おおむね適切）である理由

- ・事故やトラブルの話が聞かない
- ・快適な生活が来ている

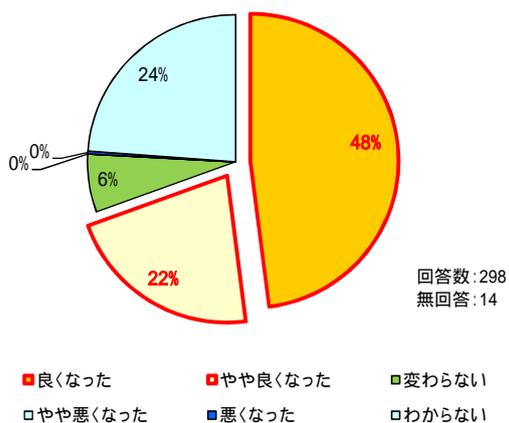
どちらとも言えない（わからない）理由

- ・管理状況が分からない
- ・直接的な報告がない

### 問10【環境変化】

事業の実施により、環境の状況は事業実施前と比べてどう変化したと思いますか。

グラフ - 10



#### 【主な意見】

良くなった（やや良くなった）理由

- ・岩木川で鳥や魚等がよく見られるようになった
- ・環境基準を達成している
- ・生活排水等の汚染を感じなくなった
- ・蚊やハエなどの虫が少なくなった

変わらない（わからない）理由

- ・水生生物の生息状況が知りたい
- ・過去と比べて変化を実感できない

# 事後評価アンケート結果

整理番号 R1 - 3

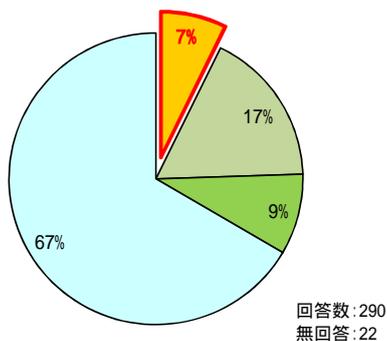
事業名	岩木川流域下水道事業	箇所名等	岩木川(弘前市外7市町村)
-----	------------	------	---------------

## アンケート結果

### 問11【改善点】

この事業で行った工事や完成した施設について、改善した方がよいと思う点がありますか。

グラフ - 11



- 改善点がある
- 改善点はない
- どちらとも言えない
- わからない

#### 【主な意見】

- 改善点がある理由
- ・下水道整備に伴う道路への影響
  - ・下水処理及び汚泥の焼却に伴う臭い等への対策

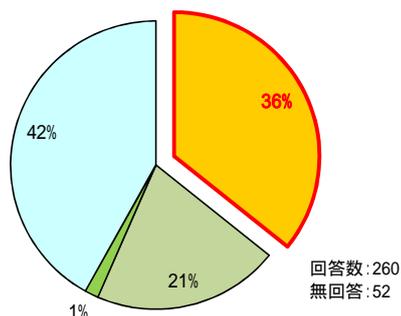
- 改善点がない理由
- ・現状に満足している

- どちらとも言えない(分からない)理由
- ・広報が足りないため、事業の内容が分からない

### 問12【その他効果】

この事業を行ったことが地域活性化に結びついたなど「事業目的」に掲げたもの以外に効果があったと思いますか。

グラフ - 12



- 効果があった
- 効果がなかった
- どちらとも言えない
- わからない

#### 【主な意見】

- 効果があった理由
- ・都市ガス管が下水道と併せて延長された
  - ・市民の衛生意識が良くなった
  - ・公共事業が拡大し、地域経済が活性化した

- 効果がなかった理由
- ・居住している地区が直接関係あるか分からない

- どちらとも言えない(わからない)理由
- ・水質改善の他にどのような効果があったか分からない

(別紙)

## 事後評価アンケート結果

(5/5)

整理番号 R1 - 3

事業名	岩木川流域下水道事業	箇所名等	岩木川(弘前市外7市町村)
-----	------------	------	---------------

### アンケート結果

#### 問13 【その他意見(アンケート対象事業)】

アンケート対象事業に対して、その他のご意見・ご要望等がありましたらお聞かせください。

##### 【主な意見】

- ・大変有意義な事業だと思うので、広域の下水道事業が何十年も進んでいたのならもう少し興味を持つべきだった
- ・アンケートの趣旨をもっと具体的にしてほしい
- ・事業や整備が行われていることで、安全な水質が保たれていることが分かった
- ・下水道料金を安くしてほしい
- ・下水道に接続していない家をなんとかしてほしい
- ・今後も定期的に広報等を通して住民に事業の報告をしてほしい
- ・昔のような生物環境を取り戻してほしい
- ・事業開始前と後でアンケートを実施して対比してほしい
- ・衛生面というテーマはすべての住民に保障されるべきだと思うので、複数の自治体で一定に改善されるのは良いと思う

#### 問14 【その他意見(公共事業全般)】

アンケート対象事業に限らず、公共事業についてご意見・ご要望等がありましたらお聞かせください。

##### 【主な意見】

- ・高齢化社会に適した道路整備を急いでほしい
- ・見学会を実施するなど、住民にアピールしてほしい
- ・融雪溝、流雪溝の設備を拡大してほしい
- ・水道、ガス、下水道等をまとめて工事してほしい
- ・工事期間及び時間等もう少し住民のことを考えてほしい
- ・私道も除雪してほしい
- ・県や市町村で実施した事業は、開始・途中経過・終了・終了後の変化をアピールするとその事業が良かったのか不要だったかを県民が身近に感じると思う
- ・農道の整備も進めてほしい
- ・公共事業に対する広報、PRが不足している
- ・道路工事等の告知を早めてほしい
- ・公共料金の地域差を改善してほしい

## 費用対効果分析説明資料

整理番号 R1 - 3

事業名	岩木川流域下水道事業	箇所名等	岩木川(弘前市外7市町村)
-----	------------	------	---------------

## 【費用対効果の算定内容】

## (1) 下水道事業の費用(C)

～流域下水道と流域関連公共下水の費用の合計～

	項目		費用(百万円)
1 建設費	流域下水道	管渠	84,320
		ポンプ場	44,813
		処理場	185,393
		用地費(ポンプ場)	176
		用地費(処理場)	8,505
		小計	323,207
	流域関連公共下水道	管渠	478,421
		ポンプ場	15,657
		用地費(ポンプ場)	194
		小計	494,272
	建設費計	817,479	
2 維持管理費	流域下水道		87,464
	流域関連下水道		37,495
	維持管理費計		124,959
3 総計			942,438

## (2) 下水道整備による便益(B)～各市町における便益の合計～

下水道事業による効果(便益)として、以下の2項目について下水道の代替となる他の具体的な手段を想定し、それに要する費用を効果(便益)として算出した。

## 1) 周辺環境の改善

下水道を整備しない場合の悪水路の悪臭解消や景観の改善には水路の覆蓋化等を要するものとし、中小水路の覆蓋化の費用及び清掃費用をもって下水道による生活環境の改善効果(便益)とする。

## 2) 居住環境の改善

下水道を整備しない場合の各戸の便所の水洗化には浄化槽の設置を要するものとし、その設置費用、維持管理費及び汚泥処理費用等をもって、下水道による居住環境の改善効果(便益)とする。

項目	現在価値換算便益(百万円)
周辺環境の改善効果	830,061
居住環境の改善効果	423,510
便益合計	1,253,571

## 【前回評価時からの増減内容】

区分	主な項目	前回評価時 (H25年)	事後評価時 (R1年)	増減額	増減理由
費用項目 (C)	算定基準年	平成24年	平成30年		
	(1) 管渠建設費	406,223 百万円	562,741 百万円	156,518 百万円	評価基準年の見直し及び計画期間の延伸に伴う増
	(2) ポンプ場建設費	44,675 百万円	60,470 百万円	15,795 百万円	〃
	(3) 処理場建設費	143,781 百万円	185,393 百万円	41,612 百万円	〃
	(4) 用地費	6,585 百万円	8,875 百万円	2,290 百万円	〃
	(5) 維持管理費	103,011 百万円	124,959 百万円	21,948 百万円	〃
	総費用(C)	704,275 百万円	942,438 百万円	238,163 百万円	
便益項目 (B)	算定基準年	平成24年	平成30年		
	(1) 周辺環境の改善効果	559,931 百万円	830,061 百万円	270,130 百万円	評価基準年の見直し及び計画期間の延伸に伴う増
	(2) 居住環境の改善効果	329,488 百万円	423,510 百万円	94,022 百万円	〃
	総便益(B)	889,419 百万円	1,253,571 百万円	364,152 百万円	
費用便益比(B/C)		1.26	1.33		

## 【費用対効果分析の結果】

B / C (再評価時点) = 1,253,571百万円 / 942,438百万円 = 1.33

# 公共事業再評価調査

(1/3)

整理番号 H25-25

担当部課名	県土整備部 都市計画課	電話番号	017-734-9688
		E-MAIL	toshikei@pref.aomori.lg.jp

再評価実施要件	<input type="radio"/> 未着工 <input type="radio"/> 長期継続 ( 年) <input checked="" type="radio"/> 再評価後 (5 年) <input type="radio"/> その他 ( )
---------	---

## 1 事業概要

事業種別	下水道事業	事業主体	<input checked="" type="radio"/> 県 <input type="radio"/> 市町村 <input type="radio"/> その他 ( )		
事業名	岩木川流域下水道事業	地区名等	岩木川処理区	市町村名	青森市、弘前市、黒石市、平川市、藤崎町、大鰐町、田舎館村、板柳町
事業方法	<input type="radio"/> 国庫補助 <input checked="" type="radio"/> 交付金 <input checked="" type="radio"/> 県単独 財源・負担区分 <input checked="" type="radio"/> 国 50~66.7% <input checked="" type="radio"/> 県 25~16.7% <input checked="" type="radio"/> 市町村 25~16.7% <input type="radio"/> その他 %				
採択年度	昭和 54 年度 (用地着手 昭和 55 年度 / 工事着手 昭和 55 年度)				
終了予定年度	平成 32 年度 (平成 17 年 3 月工期変更 (前回計画時 平成 17 年度))				

**事業目的**  
 岩木川処理区(青森市、弘前市、黒石市、平川市、藤崎町、大鰐町、田舎館村、板柳町)を対象に下水道の整備を行い、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全を図ることを目的としている。

主な内容	区 分	前回評価時	今回評価時	増 減
	汚水処理区域面積		7,124 ha	7,925 ha
汚水処理人口		219,290 人	235,600 人	16,310 人
汚水管渠延長		51.420 km	51.420 km	0 km

前回評価時に比べて、弘前市の単独公共下水道の汚水処理区域を流域下水道に統合したこと等により、汚水処理区域面積及び汚水処理人口が増加している。  
 しかし、平成15年度に策定された汚水量原単位(一般家庭より排出される生活排水及び事業所の営業活動により排出される汚水等)を下方修正した結果、計画汚水量の減少に伴い事業費が減額となった。

事業費	○前回評価時総事業費 84,669 百万円 (単位:百万円)						
		~22年度	23年度	24年度	25年度	小 計	26年度~ 合計
	計 画	68,900	186	384	902	① 70,372	11,906 82,278
	(うち用地費) (24年2月変更)	( 1,801 )	( )	( )	( )	② ( 1,801 )	( ) ( 1,801 )
実 績	68,750	186	619	679	③ 70,234	12,044 82,278	
(うち用地費)	( 1,801 )	( )	( )	( )	④ ( 1,801 )	( ) ⑥ ( 1,801 )	

## 2 評価指標及び項目別評価

### (1) 事業の進捗状況

(A) ・ B ・ C

事業の進捗状況			計画全体に対する進捗	年次計画に対する進捗
	事業費割合		85.4% [③/⑤]	99.8% [③/①]
	(うち用地費)		( 100%) [④/⑥]	( 100%) [④/②]
	主要工種	処理場 (46,989百万円)	78.8%	97.6%
毎割合	管 渠 (23,077百万円)	97.9%	97.9%	
(事業費)	ポンプ場 (12,212百万円)	74.6%	97.6%	
説 明	計画全体に対する事業費割合の進捗は85.4%、年次計画に対する進捗は99.8%となっており、平成32年度完成にむけて順調に事業が進捗している。			
問題点・解決見込み	事業実施にあたっては阻害要因はなく順調に進捗している。			
事業効果発現状況	岩木川流域下水道は昭和62年4月から弘前市、藤崎町の一部で供用が開始されて下水道の利用が可能となった。現在は全ての関連市町村で供用が開始され、事業効果が発現されている。			

## (2) 社会経済情勢の変化

(A)・B・C

社会的評価	全国・本県における評価	<b>【全国の評価】</b> 下水道は、欠くことのできない都市の基盤整備であり、国家が国民に保障する最低限の生活水準（ナショナル・ミニマム）として認識が定着している。 [全国下水道普及率：75.8%（H23年度末）]	<b>【県内の評価】</b> 町村の下水道普及率が都市に比べ大幅に低く、整備要望が高い。 [県内普及率：55.5%（H23年度末）、全国33位、東北4位] [うち市部 普及率：63.0%（H23年度末）] [うち町村部 普及率：30.8%（H23年度末）]
	当地区における評価	平成23年度末における岩木川処理区の下水道普及率は82.4%と県内においては高い水準である。下水道の普及により地域の生活環境や公共用水域の水質の改善効果が顕著にあらわれていることから、引き続き、流域下水道と関連公共下水道を一体として整備することが強く望まれている。	
必要性	地域の生活環境の改善及び公共用水域の水質保全のためには、当地区において下水道事業が必要である。 整備手法としては、広域的に整備することが経済的に有利であることから、県が事業主体となり2以上の市町村の下水を処理する流域下水道事業により整備を進めているものである。		a. b
適時性	下水道事業は都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与するライフライン事業であり、早期に事業効果を発現することが求められることから適時性が高い事業である。また、上位計画である岩木川流域別下水道整備総合計画（平成15年度）において、当該流域下水道事業の実施順位は水質環境基準達成の観点よりAランク（事業実施の進捗を高める）に位置付けられている。		a. b
地元の推進体制等	岩木川流域下水道事業の促進のために「岩木川流域下水道事業連絡協議会」が発足しており、事業の支援体制が整っている。		a. b
効率性	費用対効果分析（B/C）にて事業効果を評価しながら効率的に事業を行っているほかに、本事業を実施することにより、公共用水域の水質保全が図られ、水質環境基準の達成・維持にも寄与している効果の高い事業である。		

## (3) 費用対効果分析の要因変化

A・(B)・C

区分	主な項目	前回評価時	今回評価時	増減
費用項目 (C)	(1) 管渠建設費	224,235 百万円	406,223 百万円	181,988 百万円
	(2) ポンプ場建設費	26,173 百万円	44,675 百万円	18,502 百万円
	(3) 処理場建設費	74,818 百万円	143,781 百万円	68,963 百万円
	(4) 用地費	3,632 百万円	6,585 百万円	2,953 百万円
	(5) 維持管理費	67,028 百万円	103,011 百万円	35,983 百万円
	総費用	395,886 百万円	704,275 百万円	308,389 百万円
便益項目 (B)	(1) 周辺環境の改善効果	351,234 百万円	559,931 百万円	208,697 百万円
	(2) 居住環境の改善効果	214,690 百万円	329,488 百万円	114,798 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総便益	565,924 百万円	889,419 百万円	323,495 百万円
B/C		1.43	1.26	
費用対効果分析 (B/C)	<b>【費用対効果分析手法】</b> （分析手法、根拠マニュアル等） 「下水道事業における費用対効果分析マニュアル（案）」（平成18年11月（社）日本下水道協会の現在価値比較法により、年度毎に発生する費用及び便益を事業評価実施年度時点の現在価値に換算し、分析を行っている。			a. b
前回評価時との比較	<b>【前回評価時との比較における要因変化】</b> 前回評価時は、評価時点より前に発生した費用及び便益についてはデフレーター換算により実勢価格に補正していた。今回、平成23年10月17日付け国土交通省事務連絡に基づき過去に発生した費用等に対しても社会的割引率を用いて現在価値に換算したことから、総費用等が増大傾向となり、結果的にB/Cが小さくなった。			a. b

## (4) コスト削減・代替案の検討状況

(A) ・ B ・ C

コスト削減	【コスト削減の検討状況】 <管渠> ・管渠工事における再生砕石の使用や発生土の利用などコスト削減を図っている。 <処理場> ・高効率の機器の導入などコスト削減を図っている。	a. b
代替案	【代替案の検討状況】 8市町が個々に下水道整備を行う場合と8市町村一体として下水道整備を行う場合を比較し、経済的に有利となる事から流域下水道事業として整備を行っている。	a. b

## (5) 評価に当たり特に考慮すべき点

(A) ・ B ・ C

住民ニーズの把握状況	【住民ニーズの把握方法】 岩木川流域下水道連絡協議会を通して関連市町村の住民ニーズを把握している。	【住民ニーズ・意見】 関連市町村の住民ニーズとして、早期整備の要望が出されている。	a. b
環境影響への配慮	【開発事業等における環境配慮指針への対応】 (1)対応状況 ● 配慮している ○ 配慮していない (2)区分 ○ 農林地等の緑地や植生の改変 ● 地形や地盤の改変 ○ 水系や水辺の変更 ○ 海域環境の変更 ● 敷地整備段階での重機の使用 ● 土砂等の搬出・搬入 ● 廃棄物処理等 ○ 道路(車歩道), 雨水排水路の設置 ● 基礎や地下建造物の建設 ○ 低層建築物の建設 ○ 高層建築物・大規模施設等の建設に係る環境配慮 ○ 高架構造物の建設 ○ 海底・海中建造物の設置や建設 (3)特に配慮する対応内容 地形や地盤の改変に係る環境配慮の観点から浅層埋設等掘削深をできるだけ低減し、湧水の排除・遮断に注意、建込簡易土留により地盤の安定を図った。 敷地整備段階での重機の使用に係る環境配慮の観点から低騒音・防振機器の活用にも努めるほか、散水等による土ぼこりの発生を防止し、廃油等の流出を防止した。 土砂等の搬出・搬入に係る環境配慮の観点から処理場等の施設における発生土は、流用土として利用した。 廃棄物処理等に係る環境配慮の観点から舗装工における路盤の再生骨材RC-40、再生アスファルト等を採用した。 基礎や地下建造物の建設に係る環境配慮の観点から地盤の振動や沈下、液状化等に伴うライフラインの分断などによる災害の未然防止に努めた。	a. b	
地域の立地特性	岩木川流域は津軽地方17市町村約50万人がその恩恵を受けている一級河川岩木川の水系であり、水質保全の必要性が高い地域である。なお、当該流域下水道施設は過去において地震、大雨等による被災事例はない。		

## 3 対応方針(事業実施主体案)

総合評価	● 継続 ○ 計画変更 ○ 中止 ○ 休止
評価理由	前回評価時と算定条件を変更したことにより、「費用対効果分析の要因変化」がB評価であるものの、下水道は最低限の生活水準を住民に保証する欠くことのできない都市の基盤施設であり、地域住民からの整備促進に対する要望が非常に強いことから、関連する市町村と事業を連携しながら着実に事業を推進し、早期に事業効果発現を図る必要がある。したがって、対応方針を「継続」とした。
備考	

## 4 公共事業再評価等審議委員会意見

委員会意見	● 対応方針(案)どおり ○ 対応方針(案)を修正すべき
委員会評価	● 継続 ○ 計画変更 ○ 中止 ○ 休止
附帯意見	(附帯意見がある場合に記載)
評価理由	(委員会意見が「対応方針(案)を修正すべき」の場合に記載)

# 公共事業再評価調書

整理番号 H20-22

担当部課名	県土整備部 都市計画課	電話番号	0 1 7 - 7 3 4 - 9 6 8 8
		E - MAIL	toshikei @pref.aomori.lg.jp

再評価実施要件	未着工 長期継続 ( 年 ) 再評価後 ( 10 年 ) その他 ( )
---------	--------------------------------------

## 1 事業概要

事業種別	下水道事業	事業主体	県 市町村 その他 ( )																																																
事業名	岩木川流域下水道事業	地区名等	岩木川処理区 市町村名 青森市、弘前市、黒石市、平川市、藤崎町、大鰐町、田舎館村、板柳町																																																
事業方法	国庫補助 県単独 財源・負担区分	国 50 ~ 55 % 県 15.0 ~ 13.5 % 市町村 35 ~ 31.5 % その他 %																																																	
採択年度	昭和 54 年度 ( 用地着手 昭和 55 年度 / 工事着手 昭和 55 年度 )																																																		
終了予定年度	平成 32 年度 ( 平成 16 年 3 月工期変更 当初計画時 平成 17 年度 )																																																		
事業目的	岩木川処理区(青森市、弘前市、黒石市、平川市、藤崎町、大鰐町、田舎館村、板柳町)を対象に下水道の整備を行い、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全を図ることを目的としている。																																																		
主な内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>再評価時</th> <th>再々評価時</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>汚水処理区域面積</td> <td>6,455 ha</td> <td>7,124 ha</td> <td>669 ha</td> </tr> <tr> <td>汚水処理人口</td> <td>236,940 人</td> <td>219,290 人</td> <td>17,650 人</td> </tr> <tr> <td>汚水管渠延長</td> <td>51,420 m</td> <td>51,420 m</td> <td>0 m</td> </tr> </tbody> </table> <p>再評価時と比べて、青森市浪岡・板柳町の計画区域を拡大したため処理区域面積が変更となり、将来の人口動向を考慮して計画人口を見直したため処理人口が減少となっている。</p>			区 分	再評価時	再々評価時	増 減	汚水処理区域面積	6,455 ha	7,124 ha	669 ha	汚水処理人口	236,940 人	219,290 人	17,650 人	汚水管渠延長	51,420 m	51,420 m	0 m																																
区 分	再評価時	再々評価時	増 減																																																
汚水処理区域面積	6,455 ha	7,124 ha	669 ha																																																
汚水処理人口	236,940 人	219,290 人	17,650 人																																																
汚水管渠延長	51,420 m	51,420 m	0 m																																																
事業費	<p>再評価時総事業費 68,454 百万円 ( 単位：百万円 )</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>~ 17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>小 計</th> <th>21年度~</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計 画</td> <td>64,197</td> <td>1,214</td> <td>1,225</td> <td>1,215</td> <td>67,851</td> <td>16,818</td> <td>84,669</td> </tr> <tr> <td>(うち用地費)</td> <td>( 1,801 )</td> <td>( 0 )</td> <td>( 0 )</td> <td>( 0 )</td> <td>( 1,801 )</td> <td>( 0 )</td> <td>( 1,801 )</td> </tr> <tr> <td>年 月変更</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実 績</td> <td>64,098</td> <td>1,142</td> <td>976</td> <td>955</td> <td>67,171</td> <td>17,498</td> <td>84,669</td> </tr> <tr> <td>(うち用地費)</td> <td>( 1,801 )</td> <td>( 0 )</td> <td>( 0 )</td> <td>( 0 )</td> <td>( 1,801 )</td> <td>( 0 )</td> <td>( 1,801 )</td> </tr> </tbody> </table>				~ 17年度	18年度	19年度	20年度	小 計	21年度~	合 計	計 画	64,197	1,214	1,225	1,215	67,851	16,818	84,669	(うち用地費)	( 1,801 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 1,801 )	( 0 )	( 1,801 )	年 月変更								実 績	64,098	1,142	976	955	67,171	17,498	84,669	(うち用地費)	( 1,801 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 1,801 )	( 0 )	( 1,801 )
	~ 17年度	18年度	19年度	20年度	小 計	21年度~	合 計																																												
計 画	64,197	1,214	1,225	1,215	67,851	16,818	84,669																																												
(うち用地費)	( 1,801 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 1,801 )	( 0 )	( 1,801 )																																												
年 月変更																																																			
実 績	64,098	1,142	976	955	67,171	17,498	84,669																																												
(うち用地費)	( 1,801 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 1,801 )	( 0 )	( 1,801 )																																												

## 2 評価指標及び項目別評価

### (1) 事業の進捗状況

(A) ・ B ・ C

事業の進捗状況	計画全体に対する進捗		年次計画に対する進捗	
	事業費割合		79.3 % [ / ]	
	(うち用地費)		( 100.0 % ) [ / ]	
	主要工種	処理場 ( 49,016百万円 )	73.4 %	98.3 %
毎割合 (事業費)	管渠 ( 23,352百万円 )	95.6 %	99.8 %	
	ポンプ場 ( 12,301百万円 )	72.3 %	99.6 %	
説 明	計画全体に対する事業費割合の進捗は79.3%となっており、平成 3 2 年度完成にむけて順調に事業が進捗している。			
問題点・解決見込み	事業実施にあたっては阻害要因はなく順調に進捗している。			
事業効果発現状況	岩木川流域下水道は昭和 6 2 年 4 月から弘前市、藤崎町の一部で供用が開始されて下水道の利用が可能となった。現在は全ての関連市町村で供用が開始され、接続率も 7 9 . 4 % であり事業効果が発現されている。			

## (2) 社会経済情勢の変化

(A) ・ B ・ C

社会的評価	全国・本県における評価	<p>【全国の評価】</p> <p>下水道は、欠くことのできない都市の基盤整備であり、国家が国民に保障する最低限の生活水準（ナショナル・ミニマム）として認識が定着している。</p> <p>【全国下水道普及率：70.5%（H18年度末）】</p>	<p>【県内の評価】</p> <p>町村の下水道普及率が都市に比べ大幅に低く、整備要望が高い。</p> <p>【県内普及率：49.7%（H18年度末）、全国33位、東北4位】</p> <p>【うち市部 普及率：57.9%（H18年度末）】</p> <p>【うち町村部 普及率：23.7%（H18年度末）】</p>	
	当地区における評価	平成18年度末における岩木川処理区の下水道普及率は73.4%と県内においては高い水準である。下水道の普及により地域の生活環境や公共用水域の水質の改善効果が顕著にあらわれていることから、引き続き、流域下水道と関連公共下水道を一体として整備することが強く望まれている。		
必要性	地域の生活環境の改善及び公共用水域の水質保全のためには、当地区において下水道事業が必要である。整備手法としては、広域的に整備することが経済的にも有利であると判断されることから、流域下水道事業により整備を進めているものである。			(a) . b
適時性	下水道事業は都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与するライフライン事業であり、早期に事業効果を発現することが求められることから適時性が高い事業である。			(a) . b
地元の推進体制等	岩木川流域下水道事業の促進のために「岩木川流域下水道事業連絡協議会」が発足しており、事業の支援体制が整っている。			(a) . b
効率性	費用対効果分析（B / C）にて事業効果を評価しながら効率的に事業を行っているほかに、本事業を実施することにより、公共用水域の水質保全が図られ、水質環境基準の達成・維持にも寄与している効果の高い事業である。			

## (3) 費用対効果分析の要因変化

(A) ・ B ・ C

区分	主な項目	再評価時	再々評価時	増減
費用項目 (C)	(1) 管渠建設費	百万円	224,235 百万円	- 百万円
	(2) ポンプ場建設費	百万円	26,173 百万円	- 百万円
	(3) 処理場建設費	百万円	74,818 百万円	- 百万円
	(4) 用地費	百万円	3,632 百万円	- 百万円
	(5) 維持管理費	百万円	67,028 百万円	- 百万円
	総費用	- 百万円	395,886 百万円	- 百万円
便益項目 (B)	(1) 周辺環境の改善効果	百万円	351,234 百万円	- 百万円
	(2) 居住環境の改善効果	百万円	214,690 百万円	- 百万円
	(3)	百万円	百万円	- 百万円
	(4)	百万円	百万円	- 百万円
	(5)	百万円	百万円	- 百万円
	総便益	- 百万円	565,924 百万円	- 百万円
B / C			1.43	
費用対効果分析 (B / C)	<p>【費用対効果分析手法】（分析手法、根拠マニュアル等）</p> <p>「下水道事業における費用対効果分析マニュアル（案）」（平成18年11月（社）日本下水道協会）の現在価値比較法により、費用を時系列的に把握して分析を行っている。</p>			(a) . b
計画時との比較	<p>【計画時との比較における要因変化】</p> <p>再評価時には、国の事業採択要件で検討事項がなかったため、費用効果分析は行っていない。</p>			a . b

## (4) コスト縮減・代替案の検討状況

(A) ・ B ・ C

コスト縮減	<p>【コスト縮減の検討状況】</p> <p>&lt; 管渠 &gt;          ・ 管渠工事における再生砕石の使用や発生土の利用などコスト縮減を図っている。</p> <p>&lt; 処理場 &gt;          ・ 高効率の機器の導入などコスト縮減を図っている。</p>	(a) . b
代替案	<p>【代替案の検討状況】</p> <p>8市町が個々に下水道整備を行う場合と8市町村一体として下水道整備を行う場合を比較し、経済的に有利となる事から流域下水道事業として整備を行っている。</p>	(a) . b

## (5) 評価に当たり特に考慮すべき点

(A) ・ B ・ C

住民ニーズの把握状況	<p>【住民ニーズの把握方法】</p> <p>岩木川流域下水道連絡協議会をとおりて関連市町村の住民ニーズを把握している。</p>	<p>【住民ニーズ・意見】</p> <p>関連市町村の住民ニーズとして、早期整備の要望が出されている。</p>	(a) . b												
環境影響への配慮	<p>【開発事業等における環境配慮指針への対応】</p> <p>(1) 対応状況      配慮している      配慮していない</p> <p>(2) 区 分</p> <table border="0"> <tr> <td>農林地等の緑地や植生の改変</td> <td>地形や地盤の改変</td> <td>水系や水辺の変更</td> </tr> <tr> <td>海域環境の変更</td> <td>敷地整備段階での重機の使用</td> <td>土砂等の搬出・搬入</td> </tr> <tr> <td>廃棄物処理等</td> <td>道路(車歩道)、雨水排水路の設置</td> <td>基礎や地下建造物の建設</td> </tr> <tr> <td>低層建築物の建設</td> <td>高架構造物の建設</td> <td>海底・海中建造物の設置や建設</td> </tr> </table> <p>(3) 対応内容</p> <p>地形や地盤の改変に係る環境配慮の観点から浅層埋設等掘削深をできるだけ低減し、湧水の排除・遮断に注意、建込簡易土留により地盤の安定を図っている。</p> <p>敷地整備段階での重機の使用に係る環境配慮の観点から低騒音・防振機器の活用にも努めるほか、散水等による土ぼこりの発生を防止し、廃油等の流出防止をしている。</p> <p>基礎や地下建造物の建設に係る環境配慮の観点から地盤の振動や沈下、液状化等に伴うライフラインの断断などによる災害の未然防止に努める。</p>		農林地等の緑地や植生の改変	地形や地盤の改変	水系や水辺の変更	海域環境の変更	敷地整備段階での重機の使用	土砂等の搬出・搬入	廃棄物処理等	道路(車歩道)、雨水排水路の設置	基礎や地下建造物の建設	低層建築物の建設	高架構造物の建設	海底・海中建造物の設置や建設	(a) . b
農林地等の緑地や植生の改変	地形や地盤の改変	水系や水辺の変更													
海域環境の変更	敷地整備段階での重機の使用	土砂等の搬出・搬入													
廃棄物処理等	道路(車歩道)、雨水排水路の設置	基礎や地下建造物の建設													
低層建築物の建設	高架構造物の建設	海底・海中建造物の設置や建設													
地域の立地特性	<p>本下水道区域は津軽地方17市町村約50万人がその恩恵を受けている一級河川岩木川の水系であり、水質保全の必要性が高い地域である。</p>														

## 3 対応方針(事業実施主体案)

総合評価	<p>継続                      計画変更                      中止                      休止(林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)</p>
評価理由	<p>全ての項目がA評価である他、下水道は最低限の生活水準を住民に保証する欠くことのできない都市の基盤施設であり、地域住民からの整備促進に対する要望が非常に強いことから、関連する市町村と事業を連携しながら着実に事業を推進し、早期に事業効果発現を図る必要がある。したがって、対応方針を「継続」とした。</p>
備考	

## 4 公共事業再評価審議委員会意見

委員会意見	<p>対応方針(案)どおり                      対応方針(案)を修正すべき</p>
委員会評価	<p>継続                      計画変更                      中止                      休止(林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)</p>
附帯意見	
評価理由	